

校名	府立たまがわ高等支援学校
校長名	坂田 定之

開催日時	令和7年12月16日（火） 10:00 ~ 11:40
開催場所	たまがわ高等支援学校 会議室
出席者(委員)	協議会委員5名 会長：土口千恵子（四天王寺大学 教授） 副会長：松家直美（府立たまがわ高等支援学校 PTA会長） 【以下五十音順】 岡本弘美（府立たまがわ高等支援学校 卒業生保護者） 奥村貴寿（ハウスあいファクトリー株式会社 代表取締役社長） 中村一誌（稻葉第一自治会 会長）
出席者(学校)	事務局員9名 坂田定之（校長） 関田渉（教頭） 吉岡宗一（事務長） 勝井玲奈（首席） 川島秀文（首席） 佐野悠矢（学習支援部長） 中島武彦（進路指導主事） 有馬成人（地域支援部長） 高橋唯（生活支援部長兼任生徒指導主事）
傍聴者	なし
協議資料	〈資料1〉学校経営計画進捗状況について 〈資料2〉学校教育自己診断について 〈資料3〉授業アンケートについて 〈資料4〉令和8年度学校経営計画及び学校評価（案） 〈資料5〉進路状況について 〈資料6〉学校生活について
備考	

議題等(次第順)
(1) 「令和7年度学校経営計画」進捗状況について (2) 「学校教育自己診断」について (3) 「授業アンケート」について
(4) 「令和8年度学校経営計画」（案）について (5) 報告事項 ①進路状況について ②学校生活について ③その他
(6) コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の効果に関する調査について

協議内容・承認事項等（意見の概要）
(O) 20周年の取組みの紹介
(1) 「令和7年度学校経営計画」進捗状況について
3 本年度の取り組みの自己評価について（途中経過報告） 主に未達の項目について説明 ・公開研修の参加者は10名に満たなかったが、高等学校教員向けの見学会の参加者は高等学校教員、府教育庁指導主事等合わせて約30名で、多くの方に高等支援学校の取組みを知っていただけた。引き続きこの取組みは行っていきたい。 ・中学校教員向けの本校の魅力発信では学校見学会時に部活動の体験を行ったことが高評価であったが、更なる発信の機会の検討が必要。 ・学校教育自己診断（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり、発表することがある」の肯定率が9%減少したのは、本校の授業の中でグループワークの取組みが多くを占めており、「自分の考えをまとめる」という部分は達成しているが、「発表ができる」となると、発表者は必ずしも全員ではなく、時間にも限りがある。このことが、結果に反映されたのではないかと思われる。発表時間の確保とともに、なるべく均等に発表機会を持つことができる工夫が必要である。 ・学校教育自己診断（教員）「教員の間で授業方法等について検討する機会を持っている」の肯定率が5%減少したのは、この2年間は、学校経営推進費事業や創立20周年記念事業として、新しい取組み（一般教科・職業学科の横断的な学び、地域との交流等）やシラバスの見直し等に注力してきた。そのため、これら2項目にあるような内容の検討時間が十分とれなかった可能性がある。 ・スマートフォン使用のルールについては生徒会を中心に昼休みのみの利用を検討中。 ・教員用図書閲覧は昨年度より伸びており、冬休みに1人1冊閲覧してもらいたいところ。 ・食育は「朝食摂取」の習慣化を行う予定。・時間外勤務は引き続き定期退勤日の意識づけを行う。
(2) 「学校教育自己診断」について（報告）
学校教育自己診断の質問内容を分かりやすくリニューアルした。具体的な表現に変更したり質問項目の整理を行ったりした。 回答率は昨年度並み。生徒・保護者・教職員全体的に「よくあてはまる」が減少し、「ややあてはまる」が増加、「まったくあてはまらない」という否定的な回答が増加している。十分な分析が必要だと思われる。分析については資料記載の通り。共生推進教室に関しては、今年度は「たまがわ高等支援学校アンケート」として実施した。
(3) 授業アンケートについて（報告）
「あてはまる」より「ややあてはまる」の回答が増え、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の回答が増えている。特に1年生に否定的な回答が多くなっている。ここ数年生徒の実態が変化しており、授業についていけてない生徒が一定数いるのではないかと思われる。授業内容の検討が課題である。
(4) 令和8年度 学校経営計画及び学校評価（案） 中期的目標まで
・高等学校との連携・交流の機会を拡大し、支援教育のセンター的機能を発揮する。→高等学校への支援を行う。 ・大阪大学との連携事業について、今年度の評価結果が84%であったことを受け、指標変更する。 2 (2) イ⑤ 87% (R6) →93% (R7) →87% (R8) 指標を計画当初の数値に戻した。 ・近年の生徒の実態に応じた学習環境の構築に向けた検討を進める。→例えばグループを分けて授業を行う等。 ・大阪府立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。→残業 年360時間を越える人数を4年間で0人にできるような指標を設定することを検討中。 ・ICTを活用した業務の効率化、行事や会議の精選を検討し、学校運営の見直しを図る。
(5) 報告事項
①進路状況について 18期生の進路状況を説明 今年から就労選択支援事業が始まった。就職だけではなく福祉事業所も視野に入れた、いろいろな選択肢の中から自分に合った進路を決定する取組みを本校でも取り入れ、生徒にあった進路選択のサポートを行っている。
②学校生活について 1) 生徒指導案 2) 生徒会の活動について 3) SSWについて 4) スマホ使用のルール作り進捗 5) セーフティバイシクル活動進捗 6) 委員会による20周年企画
【協議】
・アンケートは結果をどう捉えてつなげていくかが大切。改善していくために追加のアンケートを行ったり質問項目を分けたりと検討を。 ・働き方改革に関して、残業の件は民間も同じ。3年間でやる思いで行わないと4年めによい結果を迎えないかも。 ・生徒の今の状態をどう捉えるのか、習熟度別学習もよいかと思う。 ・スマートフォンの使用に関して保護者の意見はどうなのか。使いこなさないといけないのも事実であるが、保護者にも意見を問うてはどうか。 ・保護者には昨年度末にPTA会議にて生徒で使用に関するルール作りをすすめる方向性は伝えていた。保護者の意見として「電源を切った位置情報がオフになるので不安」という意見があった。 ・中学校でもスマートフォンの使用に関して生徒向け、保護者向けに講習がある。 ・高等学校への支援に関して、センター的機能を発揮してほしい。困り感のある生徒の進路実現のために、たまがわの就労へのノウハウを高等支援は伝えるべきではないか。 ・衛生意識に課題のある生徒が衛生管理が求められる会社に就職し、すぐに退職した。学校はマッチングに関してより丁寧に行ってもらいたい。 ・3人担任制できめ細やかに対応ができるので、適切なマッチングを行い、働き続けられる生徒に。またこのノウハウを高等学校へ発信してもらいたい。

次回の会議日程
日時 令和8年3月
会場 たまがわ高等支援学校